

## 高知県産業振興計画フォローアップ委員会 第1回連携テーマ部会 議事録

日時:平成23年8月29日(月)9:00~12:00

場所:県民文化ホール 4階 第7、8多目的室

議事:

### 【1】産業成長戦略(連携テーマ)の実行2年半の取り組みの総括

連携テーマ(人材育成・人材確保、中山間地域の産業づくり、建設業の新分野進出)について、2年半の取り組み成果や課題、今後の方向性等を報告、意見交換。

#### <主な意見>

##### 人材育成・人材確保

- ・新卒者のビジネスマナーが不十分な印象を持っている。講演、実習をしていただくのはありがたい。
- ・しつけは企業でするものではない。しつけを早い段階から、授業の中というわけではなく、雰囲気の中ですれば理想的だと思う。しつけに関して第三者と父兄、生徒が話をする場を持つと、効果があるのではないか。
- ・今年11月に企業が学校に出向いて、企業として期待される授業や設備があるかを見学する。その後生徒と、企業とはこんなものだという話をする事になっている。こういう取り組みは良いと思うので、続けたい。
- ・高知に帰って就職した人の分子はわかるが、分母をつかむのが難しい。取り組みに効果があったのかどうかを知るために、高知に帰って就職した人になぜ、そうしたのかを聞き取ってみると良いのではないか。その点は、農業、林業等ほかの分野についても同様。
- ・建設業の新分野進出については壁があるという話を聞く。
- ・人材の確保のために、工業会を知っていただこうと先生を中心に紹介している。成果を数字で押さえることは難しいが、高知県内企業の生産性を上げることができる良い生徒を1人でも2人でも多く県内に残す努力をする必要があると考えている。
- ・農業分野の担い手の育成については、農業者数だけの集計ではなく、中身についての分析を行うこととしている。農業法人に雇用される形で新規就農される方が増えてきている。Uターンは何人いるのか、実家に帰って来ているのか、別のところで始めているのか、そういったことも政策効果とあわせて分析をする。
- ・建設業からの農業への参入については、企業体のままで参入することは可能にはなっているが、地域にいかになじむかが非常に重要。うまくい

- く方法を考える必要がある。
- 平成30年に1,700人の林業労働者を確保しようという基本計画がある。そのうち素材生産（木材の伐採）にあたる人を400名確保すれば現在40万立方くらい生産されている木材の生産量が、65万立方という目標値までの生産に対応できるだろうと考えられる。その他1,300人くらいの方は森林の手入れ、特用林産物（きのこ等）の生産にあたる。
  - 今現在、林業労働者が増えている最大の要因は、国の非常に手厚い3年間にわたる、緑の雇用制度にある。その制度のために我々が想定する以上の勢いで林業労働者が増えてきている。
  - 一方で、急速な円高の影響で林業の国内市場は閉塞状態である。素材生産にかかる労働力は、雇用政策で支えているので維持されているが、実体経済からみると過剰労働者の状態になっている。手厚い手当と緊急雇用等の経済対策がなくなると林業を支え切れなくなるという重たい問題がある。
  - 円が安くなり、木材を輸出しやすくなれば今の雇用を継続させることができる。国に対策を要望する必要がある。
  - 道を作ることは林業にもあるので、建設業からの参入はしやすいと考えがちだが、公共事業で建設する道代と、補助金ベースで建設する道代では、根底が違うので実際には参入しづらい。このような課題が明らかになってきている。また、森林所有者の情報は森林組合が圧倒的に多く持っているので、新たに参入された方に森林所有者の情報開示をするように、新規参入プランを策定するなど、国がある種の構造改革に取り組もうとしている。県としても多様な事業者が林業に入って来られるように支援していく。
- ・分母の話について、水産業は新規就業者数が少ないという印象を持たれると思うが、全就業者は役4,905名。農業は1桁多い。そういうことで率的には、それほど少なくはないと考えている。ただ、水産業の場合海の資源を奪い合うことになるので、就業者が多ければよいというものではない。減れば生産性が上がる。どの辺が適正なのか難しいところ。さしあたって過去の数字を参考にしている。
- 新たな漁業就業者の確保については、すでに漁業を営まれている方々が中核的な漁業者となっただけけるように、育成のための支援策を実施する必要がある。異業種交流などを積極的に進める必要がある。
  - 農業では子供を2人大学に進学させることができる人が増えている。漁業でも一人でも多くそういう人が増えるようにしたい。

- ・わかりやすい取り組みが増えていると感じる。今の日本は3月の震災以降、精神的に厳しい状況、明治維新の時期と同じ状況になっている。ここで若者に今求められている能力は、管理、マネジメントよりも、これまでの価値観を打ち壊すことではないか。高校、中学よりもっと早い段階から、強さを身につけさせ、日本のため、高知のために頑張る人材を育てる教育をしていかないと、子供も不幸だし、日本、高知の将来はないのではないか。今は待ちの姿勢の子供が多いが、自ら自分が必要なものを取りに行くことができるように育成することが大切。危機感が薄い。
- ・頑張った子がもっと報われるような仕組みができないだろうか。頑張った子がみんなに見える形で報われるようにすると、他の子のレベルも上がる。
- ・人材育成の講座は同じようなものがある。地元の企業は予算が厳しいので、NPOの人材育成の講座を社員教育として利用している。計画の段階でも、早めに講座の告知ができれば、受講計画を立てやすいと思う。

### 中山間地域の産業づくり

- ・漁協の加工品づくりの取り組みが不十分であると感じる。作っても売れなければ、継続しない。営業も含めた専門的なアドバイスをしていただける、外部アドバイザーの派遣を希望する。
- ・様々な分野の外部アドバイザーを無料で派遣する事業を県で実施しているので、意識改革等に役立ててほしい。
- ・改革と改善は違う。産業振興には改革の方が必要。思い切ったことをする必要がある。セイフティネットは改善であって、生活を守るという中で経済的なものではないものを考えないといけない。そのバランスが中山間地域の施策の中では難しいところだと思う。
- ・産業という視点で考えたとき、物が介在する場合は、高知は運送費がかかるので、量を多く作るよりも、高く売れるものを作る必要がある。中国の内陸部にいる富裕層は、日本の魚を食べたがっている。インターネットで販売すると、900円の原価の魚が1万円で売れる場合もある。漁場に出ない若者がインターネットで漁場の様子を配信することも可能。このような産業の作り方をしていく必要がある。付加価値を上げる技術を持った人の仕事を作るというようなことを考える必要がある。ある程度産業が集積していて、道の便利が良いところでまず成功させる必要がある。

あるのではないか。

- ・漁協の取り組みだが、都会で有益なチャンネルを持っている商人が高知に戻ってきて、鮮度のいい魚を、2～3匹など求められる分量で、氷の使い方を上手にして、シートを敷いて、丁寧に扱ってそれに見合う値段で都会に送る、という取り組みをしている。都会にチャンネルを持っている方も必要だが、地元でそれを受け入れる人づくりが重要。従前の商人ではなく、比較的若い人が長い労働時間をいとわずやり遂げる。これは各漁協の3年間の取り組み。漁業をしているのはどこも中山間地域。各漁協の取り組みは即ち中山間対策。

### 建設業の新分野進出

- ・建設業から農業分野へ進出する人から、何を作ればよいだろうかといったような基本的な部分からの相談を受けることがある。
- ・地域本部で相談に乗っており、アドバイザーも派遣しているので活用してほしい。

### 【2】次のステージの具体的なポイント

#### ① 産学官連携による産業人材の育成について

第2回産学官連携会議での議論及び産学官連携会議運営委員会での議論を踏まえ、今後の検討の方向性について報告、意見交換。

#### <主な意見>

- ・産業人材の育成に関しては、簿記、経営のマネジメントなど現実に経営を行う際に必要なスキルを身につけていただくことが大切。

#### ② 今後の中山間対策について

中山間総合対策検討推進チーム（4テーマ）における検討や集落調査を踏まえ、今後の中山間対策の進め方について報告、意見交換。

#### <主な意見>

- ・中山間地域のビジネスについては、企業的経営ができる人材を育成することが大切。

#### ③ その他

農業、水産業の成長戦略の「現戦略のバージョンアップ」に記載された内容について報告。